

岡田研吉, 牧角和宏, 小高修司著 『宋以前傷寒論考』

かつて日本の東洋医学の世界では、後世派のアンチテーゼとして江戸期に発生した古方派が勃興し、さらなるアンチテーゼとして折衷派・考証学派が現れた。歴史は繰り返すというが、同じ様に明治以降の古方派・後世派のアンチテーゼとして平成の考証学派が現れたといえよう。この平成の考証学派は、江戸期の考証学派と異なり、文献の解析能力のみならず卓抜する臨床能力をもっていることが、2007年広島で開かれた東洋医学会総会でのシンポジウムでも知られるようになった。その代表といえるのが『宋以前傷寒論考』の著者である岡田研吉, 牧角和宏, 小高修司氏らである。

彼らの『宋以前傷寒論考』の中では、現在日本の東洋医学の主流を占める派に対して、いくつかの方針転換をしなければならないような学問的指摘を行っている。ひとつは、『康平本』『康治本』が成無己の『注解傷寒論』から派生した本であること。二つ目は、三陰三陽篇の六経伝経について、「太陽・陽明・少陽」が『素問』以来の流れであって、それを変える古典は存在しないこと。三つ目に、「合病」と「併病」の間に古典的には違いが無いこと、等である。この書によって指摘された事実を、臨床的にどのように解釈していくかにつ

いては、各流派達が、今後それぞれ解答を見つけて行く必要があるだろう。

医史的にも、この書により北宋校正医書局の孫奇や林億ら宋臣が行った宋改といわれる作業が、単なる文字の入れ替えだけでなく、大幅に内容までも変更を伴ったものであることが解き明かされた。現存の『傷寒論』は、宋以前には傷寒の概念として一般的であった狭義の傷寒を扱うのではなく、広義の傷寒を扱う書として宋改で発展を遂げたといえる。さらに、本書は『傷寒論』の三陰三陽の世界が宋臣たちによって作られた世界であることを示した。そして、これらの改変の理由として、宋代の気候が寒冷期から温暖期へと変化したことによって、疾病構造も変化したためという日本医史学雑誌でも掲載された小高修司氏の論文を紹介している。

本書は今後の『傷寒論』研究には必読の書となるであろうし、東洋医学・医史学を扱っているものにとっても極めて有益な書と言えよう。

(松岡 尚則)

〔東洋学術出版社, 〒272-0822 千葉県市川市
宮久保3-1-5, 2007年6月, A5判, 総602頁,
8,000円+税, TEL. 047(371)8337〕

川越修・友部謙一編著 『生命というリスク』

本書は、同志社大学と慶應義塾大学を会場に開催された〈生命の比較史研究会〉における報告と討議をもとにまとめられた論文集である。7名の執筆者の研究領域は、日本やドイツの近現代における、社会、経済、社会福祉、家族、ジェンダーと幅広い。

序章「生命リスクと20世紀社会」で、編者の

川越修は、現代日本における少子化・高齢化問題を「生命リスク」(人びとのライフコースにおいて、新生児・乳幼児期、妊娠・出産、病気、加齢などを契機に顕在化する、生活・生存を不安定化させる身体をめぐる問題群とそれに対する社会の対応策を捉えるための仮説的概念)の回避を目指した20世紀社会の戦略の行き詰まりを示す問題

と捉え、その実態を解明し今後を考える手がかりとして、本書で展開される「歴史との対話」を概説している。

社会学者ベックが語る「リスク社会」における再生産をめぐるポリティクス（妊娠・出産と乳幼児期、さらには再生産の基礎単位としての家族をめぐる発生する問題の解決を図る官僚および専門職業集団と問題を抱える当事者の間における、戦略・実践のぶつかりあいのプロセス）の歴史的分析を通して、現代の生命をめぐる問題状況の歴史的起点を明らかにすることを共通課題に、第1章から第7章まで7つの論文が並ぶ。いずれも魅力的なテーマを掲げた力作である。

第1章「人口からみた生命リスク」で、友部謙一は、徳川時代の農村における産子養育史料から農民たちの「生命」認知を読み取り、花柳病関係資料から、近世から近代にかけて労働力や兵力確保のために生命リスクを管理する動きがあったことを指摘する。

第2章「乳児死亡というリスク」では、中野智世が、多産多死から少産少死へと人口転換する20世紀初頭のドイツにおける乳児保護運動を取り上げ、「国民運動」として高まりをみせた乳児保護の動きを、「解放と進歩、抑圧的介入の双方」の側面から複眼的に分析している。

第3章「農村における産育の「問題化」」で、吉長真子は、1930年代日本における愛育事業と農村における「産育習俗」とのせめぎあいを、恩賜財団愛育会に関する諸文書と事業の「対象」となった農村の実態を示す諸資料を駆使して検討し、村落共同体における産育習俗の固定的なイメージを相対化しつつ産育の「問題化」を鋭く読み解いている。

第4章「戦時人口政策の再検討」では、高岡裕之が、1941年に「人口政策確立要綱」が閣議決定されるまでの過程を検証し、「戦時人口政策」とは、長期の人口動態の統計的な認識に立ち導き出された「昭和35年1960年の『内地人』総人口を一億とする」という政策目標と戦時下の『東亜共栄圏』・『大東亜共栄圏』という支配権拡大政

策」が「日本社会が直面していた農村社会の解体＝工業化・都市社会化の動向」への「危機意識」によって「不可分一体のものとして」結合されたアマルガムにはほかならない、と結論づけている。

第5章「生命のはじまり」をめぐるポリティクス」で、荻野美穂は、戦後日本社会における経済・社会状況と再生産戦略の流れをたどりながら、政策の振幅のなかで意味づけを変えられていく「胎児」（そして妊娠中絶）をめぐる言説を検討する。優性保護法とその改正をめぐるさまざまな組織や関係者の動きと議論の丁寧な検証を経て、論文は、中絶を必要度の高い「悪」として許容しつつも「胎児」を「人間」とみなす当事者としての女たちの声で締めくくられている。

第6章「出産のリスク回避をめぐるポリティクス」では、中山まき子が、「出産・助産の方法と場所」の決定をめぐるポリティクスを、明治から戦後初期にかけて進行した「出産管理の専門職化」、高度成長期以降始まった「母子保健センター」を核とする「出産の施設化」、その後の「母子保健センター」閉鎖とともに進む「出産の医療化」の過程として分析し、出産にともなうリスク（新生児死亡や妊産婦死亡）回避が、結果として新たなリスク（産科医不足など病院出産をめぐるさまざまな問題）を生み出すにいたったプロセスを浮き彫りにしている。

第7章「生命のリスクと近代家族」で、川越修は、20世紀社会の再生産戦略の基礎単位となった「近代」家族の変容とそれにとともなる政策転換をめぐる問題状況を、1960・70年代ドイツの事例をあげて検討し、従来の2国間比較や数量的指標にもとづく類型化による多国間比較とは異なる、社会間の質的比較に言及している。

本書の成果を今後を考える手がかりにするためには、国民国家の枠組みでは捉えきれない多様な「社会」の解明に向けた比較史的方法の練磨が課題となる。

所収論文では、いずれも興味深いテーマが新鮮な切り口で丁寧に記述されており、研究会の質の高い確かな活動が窺われる。読者は、それぞれの

関心から各論文に示された事実や論点を掘り起こすことによって、時間の流れの中で私たちが現在直面している問題を読み解くヒントを得ることができるだろう。

(杉山 章子)

[法政大学出版局, 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-7, 2008年5月, B6判, 318頁, 3,400円+税]